

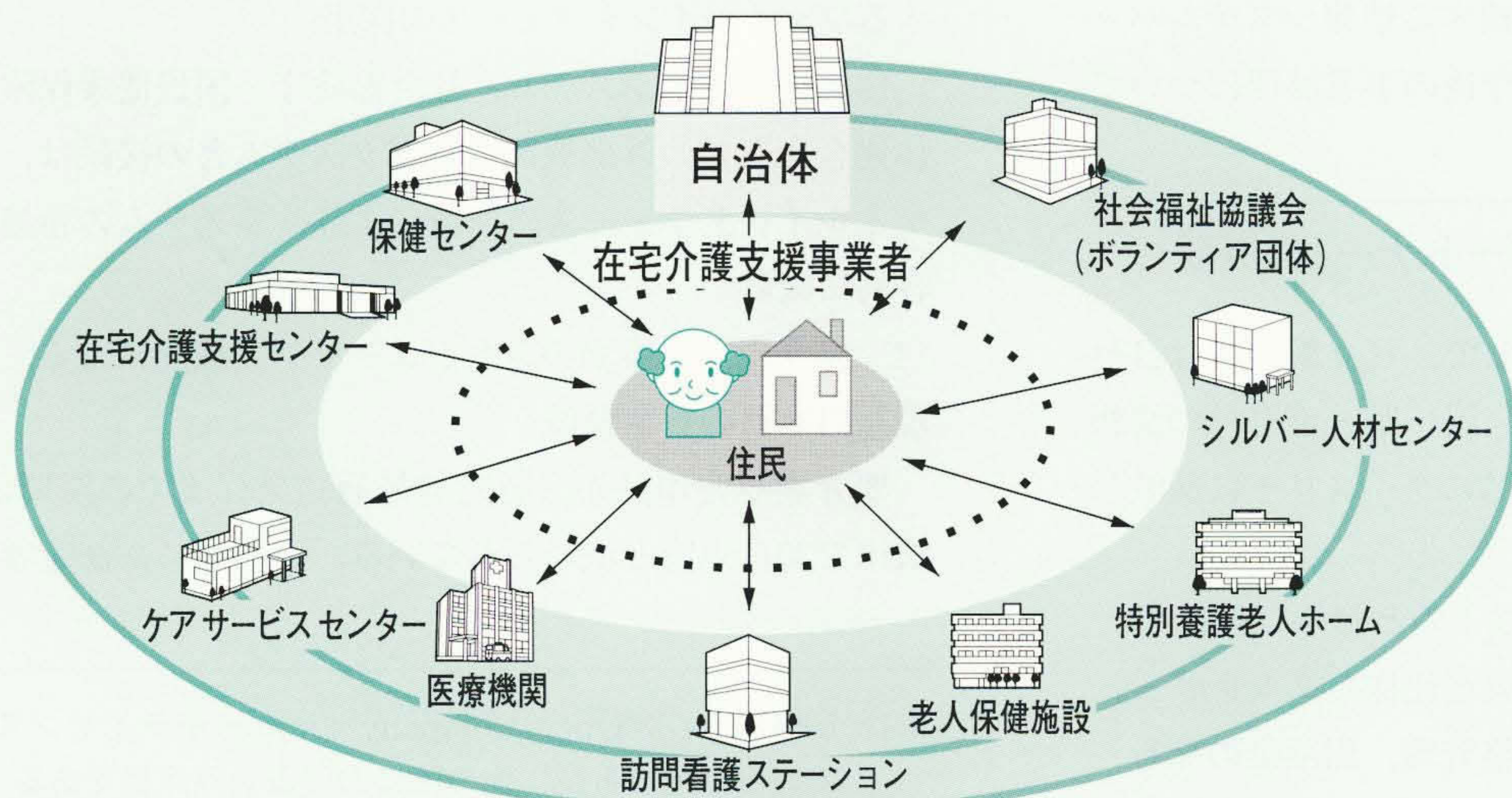
介護保険システムの導入とその将来像

—もう一つの2000年問題とその解決策—

Introduction of Nursing Care Insurance and Its Prospects

高森 信 Makoto Takamori 前田みゆき Miyuki Maeda
三柴 広 Hiroshi Mishiba

ステップ1：介護保険システムによる要介護者の情報整備
ステップ2：障害者福祉や福祉医療などを取り込んだ総合福祉の実現
ステップ3：ICカードなどを利用した24時間サービスの地域福祉ネットワーク構築



地域福祉ネットワークの構成例

福祉・医療・健康の連携を目指して、地域福祉ネットワークを段階的に実現していく。

2000年4月から施行される介護保険制度に向けて、日立製作所は、市町村を対象に、被保険者管理業務を支援する情報システムパッケージ「ライフパートナー」を開発し、その関連商品とともに提供している。

介護保険システムを提供するにあたり、(1) 市町村に魅力のある商品開発(要介護認定業務のスケジューリング、広域連合サポート)、(2) 市町村に新鮮な情報を提供するため、全国の営業・SE(System Engineer)と連携した全国統括部門(「介護保険システム推進センタ」)の設置、(3) 地域に密着した有力販社と連携し、全国での対応を強化(「介護保険システムパートナー(SP)制度」設立)、(4) 日立グループの総合力を生かし、情報・設備・機器をまとめたトータルソリューションの推進を行っている。

市町村の介護保険システムの導入を契機に、総合福祉システムへと発展させ、さらに、要介護者の情報を共有することにより、福祉・医療・健康が連携した地域福祉ネットワークの実現を目指し、住民の福祉サービス向上を支援していく。

1 はじめに

社会環境の変化に注目すると、今や、わが国は高齢社会を迎え、2000年には65歳以上の高齢者人口が2,200万人となり、2010年には20歳未満の人口を上回るほどになると言われている。

また、国民医療費の負担が増大し、年間医療費は27兆円と一人当たり22万円に上り、その中で、老人医療費は国民医療費の $\frac{1}{3}$ を占め、老人医療費をどう適正化し、世代

間でどう負担していくかが、大きな課題になっている。

一方、市町村を取り巻く環境の変化としては、住民サービスの向上を目指して、これまで国が行ってきた施策を、市町村(市町村には、特別区を含む。)が主体で行う方向へと向かっている。

地方分権化の推進により、福祉業務が国から市町村に移行し、新ゴールドプランによる在宅・施設の福祉サービスの充実が図られている。

地域格差を解消するため、国・県から広域連合が提唱

され、福祉・介護サービスの共同実施が推進されている。

この流れの中で、介護保険制度が生まれた。また、介護保険制度は社会的影響力の強い社会制度改革であり、市町村はコンピュータの西暦2000年問題と同時期に重大な対応を迫られている。

日立製作所は、1997年夏からこの介護保険制度に注目し、先行して商品(パッケージソリューション)の開発を行ってきた。

ここでは、日立製作所が開発した、介護保険制度の施行に伴う市町村の管理業務を支援する情報システムパッケージ「ライフパートナー」と、今後の事業展開について述べる。

2 パッケージ「ライフパートナー」の概要

保険の主体である市町村に対して、日立製作所は自社によるパッケージ開発を推進し、国・県・市町村の情報を一括管理することにより、商品にタイムリーに反映している(図1参照)。

「ライフパートナー」の特徴は以下のとおりである。

- (1) 厚生省から提示される標準業務仕様のフルサポート
 - (a) 資格管理：被保険者の資格管理、保険証の発行
 - (b) 納付管理：保険料の収納や滞納などの管理
 - (c) 受給者管理：要介護認定の申請、審査、結果通知
 - (d) 給付実績管理：在宅・施設サービスなどの実績管理

(2) 市町村の運用形態に合わせた、OS(Operating System)/DB(Database)のマルチプラットフォーム採用

将来の拡張性を考慮し、業界標準のOS(UNIX^{※1)}/Windows NT^{※2)}や、DB(HiRDB/ORACLE^{※3)}をそれぞれ採用した。また、住民情報などの既設システムとの接続に関しては業界標準の接続手順〔TCP/IP(Transmission Control Protocol/Internet Protocol)など〕を採用した。

(3) 既設の住民情報システムとの容易な接続方式を実現するファイルインタフェースの採用

住民情報・税システム、社会保険庁・国民健康保険団体連合会などの外部機関や外部システムとの接続は、ファイルインタフェースの採用により、システムの相違を容易に吸収

(4) 要介護認定業務のスケジューリング機能による、新規窓口業務の負荷軽減

要介護認定申請から認定結果通知発行までの期間は、法律で30日以内と決められている。この間に、認定審査

※1) UNIXは、X/Open Company Limitedがライセンスしている米国ならびに他の国における登録商標である。

※2) Windows NTは、米国およびその他の国における米国Microsoft Corp.の登録商標である。

※3) ORACLEは、米国Oracle Corporationの登録商標である。

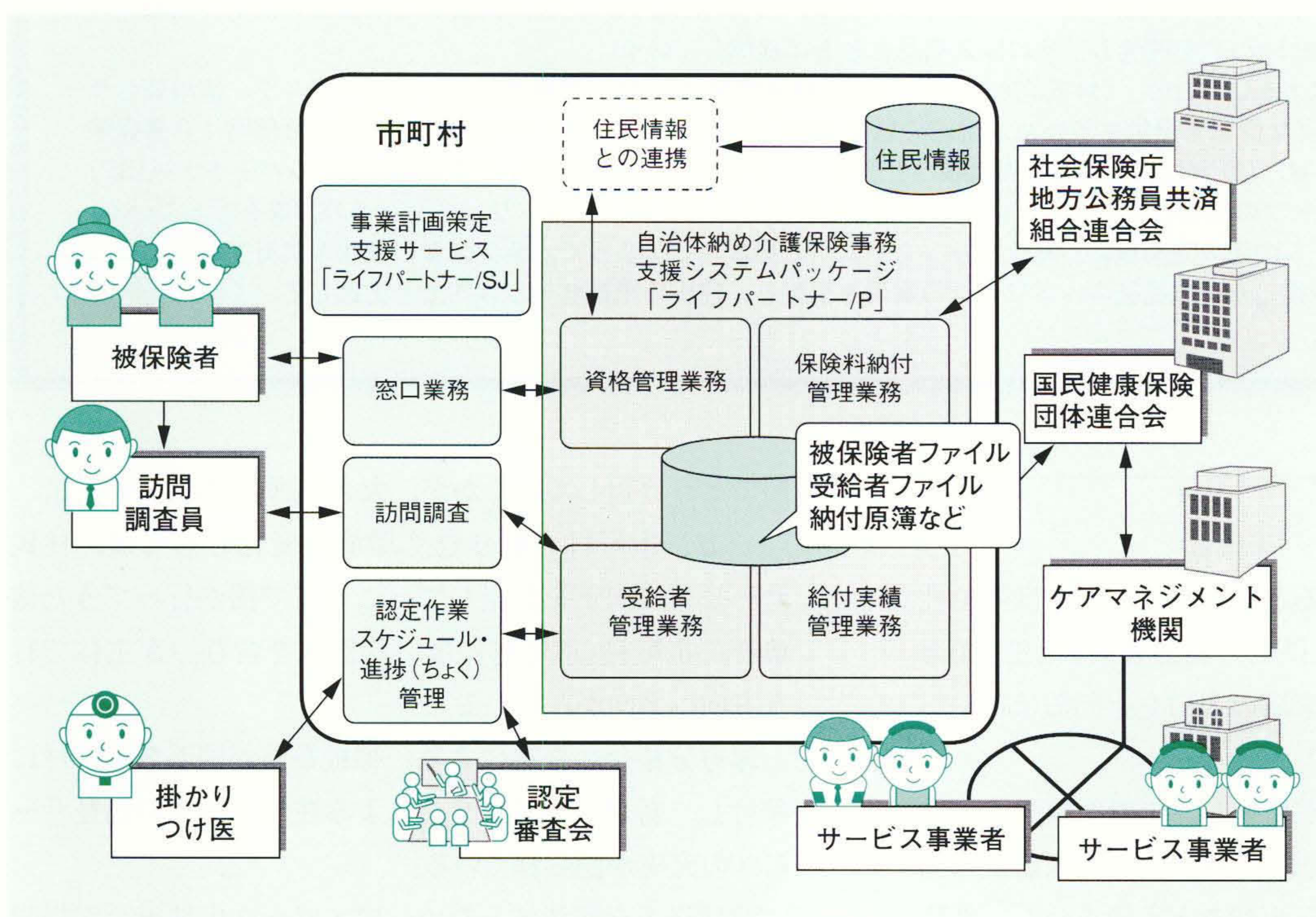


図1 「ライフパートナー」の概要

介護保険制度の保険者である市区町村での被保険者管理業務の効率化を図ることができる。

会の登録、訪問調査員の割り当て・要介護度調査、一次判定、掛かりつけ医からの意見書入手などがあり、職員の負荷が大きい。それを少しでも軽減するため、各種スケジューリング機能を用意している。

(5) 厚生省の指針に基づく、市町村の広域連合に対応

小規模自治体が単独で介護保険制度に対応するのは難しい点を考慮し、全国各地の市町村で現在検討している「一保険者としての広域連合」および「認定審査会だけの広域連合」に対応することができるようにしている。

市町村は、2000年4月の介護保険制度施行までに、システム開発以外に、サービス基盤の整備・事業計画の策定や条例の制定など数多くの作業を抱えると同時に、コンピュータの西暦2000年問題の対応にも追われている。

上記の特徴を持ったパッケージを導入することにより、市町村の負担を軽減できるものと考ええる。

3

全国支社・SEと連携した「介護保険システム推進センタ」の設置

全国の市町村が満足できるようなサポートを受けるには、営業・SE(System Engineer)の質的・量的な充実が必要である。

そこで、支社ごとに営業・SEキーマンを選任し、1997年9月から専門集団を育成し、業務レベルを高く維持し

てきた。

市町村に対しては、介護保険制度とパッケージをはじめとした最新の情報を提供する組織として、1998年1月から、全国支社・SE・システムパートナーと連携した「介護保険システム推進センタ」を設置した(図2参照)。パッケージ開発組織と一体になって、市町村に向けた情報発信を積極的に行うことにより、介護保険制度に対する市町村の早急な対応をサポートしている。

4

地元に着した販社との連携による「システムパートナー」制度創設

全国の市町村でのサポート体制をより充実させるためには、地域に着したパートナー会社と協調することが有効であり、関連会社をはじめとする地域有力販社の参画により、1998年4月に「システムパートナー」制度を創設した。

この「システムパートナー」と連携して、(1)短期間のシステム構築、(2)全国一斉に施行される介護保険制度をサポート、(3)全国の市町村に対する細かなサービス提供の実現を可能にしている。

5

日立製作所の総合力を発揮したトータルソリューションの推進

5.1 総合福祉システムへの展開

介護保険は、福祉の高齢者福祉に相当する業務であり、市町村には、介護保険だけではなく、福祉全般にわたってきめ細かなサービスをしたいというニーズがある。

そこで、介護保険業務を取り込んだ総合福祉システムによる、福祉市場への展開が次のステップとして必要になる。

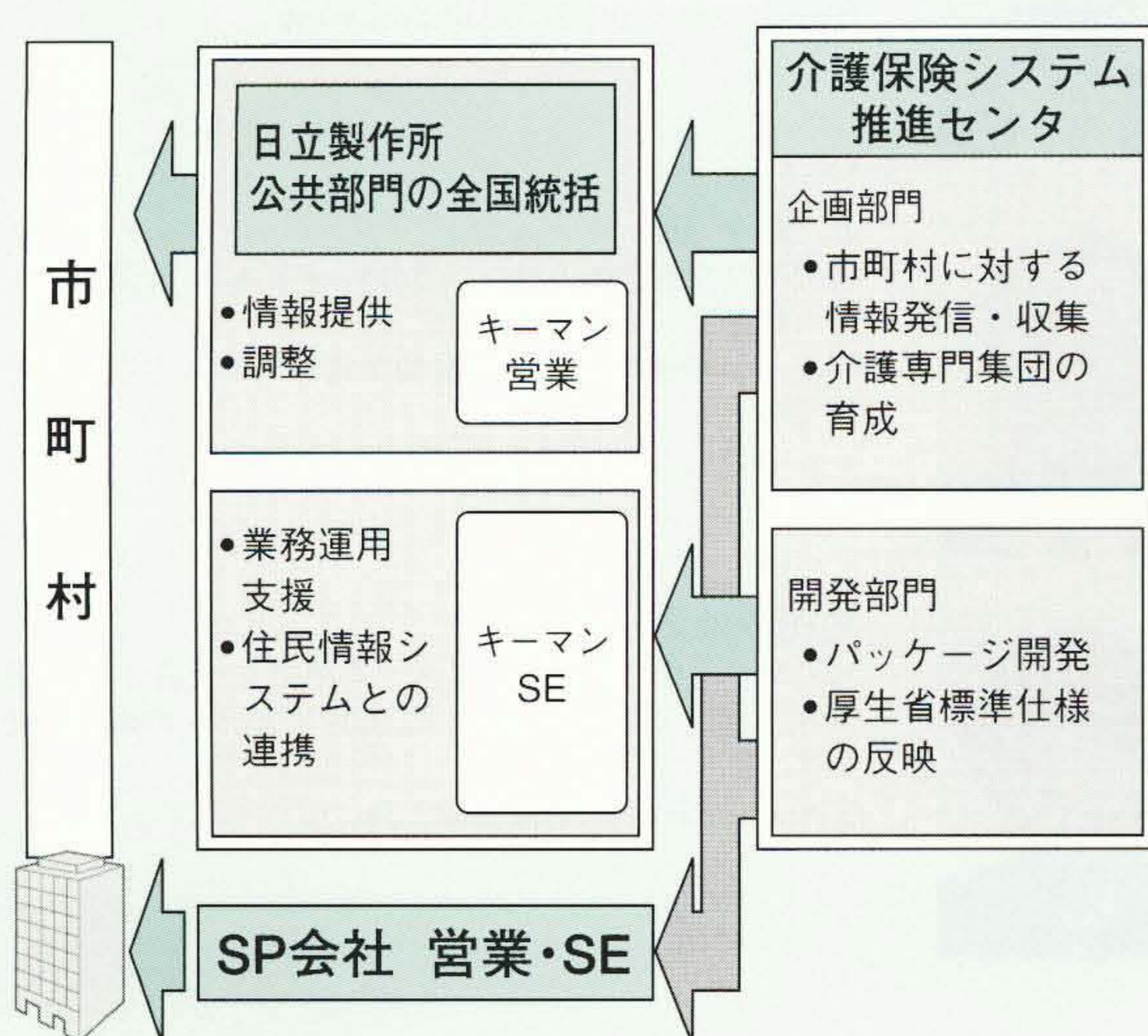
各市町村では、総合福祉窓口を持ち、介護保険、障害者福祉、母子・児童福祉などの各福祉業務を基本データベースと連携させて福祉情報を一元管理し、住民サービスの向上を実現することが求められている(図3参照)。

5.2 ケアマネジメント機関・サービス機関との連携

介護保険制度の主体は市町村であるが、民間のケアマネジメント機関やサービス機関と連携することにより、この制度が成り立っている。

市町村には、民間機関との連携による要介護認定の実施、要介護者についての情報共有によるきめ細かなサービスの実現など、民間機関と連携してのサービス向上が求められている。

日立製作所は、日立グループの総合力を生かし、市町



注：略語説明

SP (System Partner)

図2 介護保険システム推進センタの構成

全国の市町村に対応するため、企画部門と開発部門を合わせた全国組織である「介護保険システム推進センタ」を設置した。

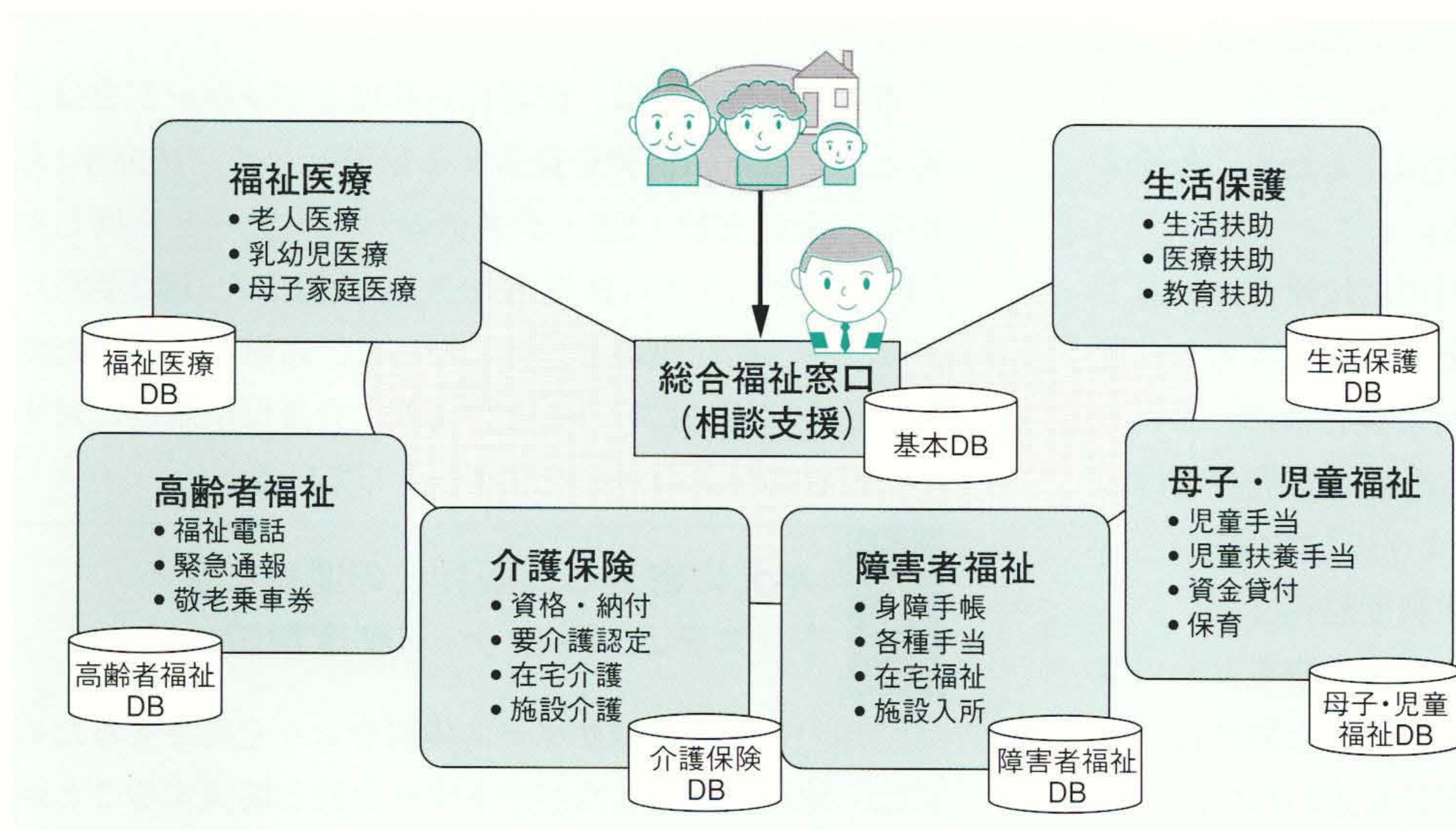


図3 総合福祉市場への展開
今後、介護保険だけではなく、障害者福祉、福祉医療などを含む総合福祉への展開を目指す。

村やケアマネジメント機関、サービス機関といった地域の関連機関に対して、ケアプラン作成などのケアマネジメント支援システムや、サービス事業者支援システムといった、さまざまなソリューションを提案している。

市町村が要介護者の情報をケアマネジメント機関とネットワークで共有し、日立グループの総合力を活用することにより、住民サービスの向上が期待できる。

5.3 地域福祉ネットワークの実現

介護保険システムは、2000年4月に全国で一斉に実施される。総合福祉の情報化に限らず、介護保険の次のステップのために、設備やサービスを含むトータルソリューションの提案が、日立グループの総合力を生かしたシステム展開となる。

また、要介護者の情報を核に、現状の縦割りの福祉・医療・健康を横に連携させることが求められている。このため、要介護者・福祉の情報を所有している市町村が核になり、地域福祉ネットワークの実現を推進するために、日立グループが一体となり、情報分野にとどまらず、設備やサービスを含めた問題のトータルソリューションを推進していく考えである。

6 おわりに

ここでは、介護保険の市町村事務処理を支援するパッケージ商品「ライフパートナー」と、その事業展開について述べた。

今後は、市町村に対して、介護保険システムをベースにほかのさまざまなアプリケーションも提案し、日立グループの総合力を生かしていくとともに、介護・福祉分

野でのシステム事業と合わせたサービス事業を展開していく考えである。

参考文献

- 1) 平成10年1月13日全国介護保険担当課長会議資料(厚生省)
- 2) 平成10年4月21日全国介護保険担当課長会議資料(厚生省)
- 3) 平成10年7月19日全国介護保険担当課長会議資料(厚生省)

執筆者紹介



高森 信

1977年日立製作所入社、公共情報事業部 介護保険システム開発センタ 所属
現在、自治体向け介護・福祉関連システムの開発に従事
E-mail: takamori@jkk.hitachi.co.jp



三柴 広

1981年日立製作所入社、公共情報営業本部 介護保険システム推進センタ 所属
現在、自治体向け介護・福祉関連システムの取りまとめに従事
E-mail: mishiba@jkk.hitachi.co.jp



前田みゆき

1981年日立製作所入社、システム開発本部 第3部 所属
現在、福祉分野を中心とした公共システムの研究開発に従事
E-mail: maeda@iabs.hitachi.co.jp